2026年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月５日

上 場 会 社 名　富士急行株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9010　URL　https://www.fujikyu.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　堀内　光一郎
問合せ先責任者　（役職名）　取締役執行役員経営管理部長　（氏名）　相生　光晴　(TEL) 0555-22-7120
半期報告書提出予定日　2025年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（　機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2025年４月１日～2025年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期中間期	26,604	3.1	4,444	7.4	4,385	8.7	2,845	6.6
2025年３月期中間期	25,811	△0.4	4,139	△15.4	4,035	△15.8	2,669	△16.0

（注）包括利益　2026年３月期中間期　3,779百万円（　48.5%）　2025年３月期中間期　2,544百万円（△35.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期中間期	53.58	―
2025年３月期中間期	50.28	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期中間期	100,070	39,014	37.8
2025年３月期	101,101	36,786	35.3

（参考）自己資本　2026年３月期中間期　37,867百万円　2025年３月期　35,688百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	―	―	29.00	29.00
2026年３月期	―	―			
2026年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,850	5.0	8,750	5.2	8,450	4.0	5,300	3.8	99.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期中間期	54,884,738株	2025年３月期	54,884,738株
②　期末自己株式数	2026年３月期中間期	1,786,743株	2025年３月期	1,786,412株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年３月期中間期	53,098,232株	2025年３月期中間期	53,098,229株

※期末自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2026年３月期（中間期）　9,600株　　2025年３月期　9,600株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式を含めています。

2026年３月期（中間期）　9,600株　　2025年３月期（中間期）　10,457株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績見通し等将来に関する記述について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（会計方針の変更） ……12
（追加情報） ……12
（セグメント情報等） ……13
（重要な後発事象） ……13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や訪日外国人客の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における営業収益は266億４百万円（前年同期比3.1％増）、営業利益は44億44百万円（同7.4％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は28億45百万円（同6.6％増）となりました。

（運輸業）

鉄道事業につきましては、富士急行線において、河口湖線（富士山駅～河口湖駅間）開業75周年を記念して特別列車運行などの各種イベントを開催し、話題醸成に努めました。さらに、「サウンドコニファー229」や地元コンサートイベントの開催に合わせた臨時列車の運行やタイアップ企画を実施することで、利用促進を図りました。

バス事業につきましては、高速バス事業において、静岡県の三島駅と河口湖駅を結ぶ路線「〈特急〉三島・河口湖ライナー」などが引き続き好調に推移しました。また、訪日外国人客の増加などを背景に、８月１日から約２年ぶりに静岡駅～河口湖駅間の高速バスの運行を再開いたしました。予約システムには自社開発した「ＳＥＫＩＴＯＲＩ」を導入し、多言語対応やキャッシュレス化を実現して利便性の向上を図りました。乗合バス事業につきましては、周遊バスや観光路線が訪日外国人客の利用増加により、引き続き好調に推移しました。また、７月１日～９月10日の富士山の登山期間中、各登山口から例年に引き続き富士登山バスを運行したほか、三島駅～富士宮口五合目間を結ぶ直行バス「〈特急〉富嶽ライナー」を初めて運行し、輸送力の強化に努めました。

船舶事業につきましては、熱海～初島航路において、既存船の大幅改装を行い「金波銀波」としてリニューアルし、７月12日から運航を開始いたしました。航路を「初島リゾートライン」として名称を刷新し、「船まるごと初島」をコンセプトに、特別船室や遊歩デッキなど特徴的な設備を備え、魅力向上に努めました。

以上の結果、運輸業の営業収益は103億77百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益は26億13百万円（同11.6％増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当中間連結会計期間 （2025年４月１日～2025年９月30日）	
				対前年同期増減率（％）
営業日数		日	183	－
営業粁		粁	26.6	－
客車走行粁		千粁	1,134	△0.3
輸送人員	定期外	千人	1,594	2.1
	定期	〃	597	7.0
	計	〃	2,192	3.3
旅客運輸収入	定期外	千円	1,103,992	0.2
	定期	〃	105,204	0.1
	計	〃	1,209,197	0.2
運輸雑収		〃	239,062	16.7
運輸収入合計		〃	1,448,260	2.6

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
鉄道事業	1,489,509	2.1
バス事業	6,952,152	5.9
索道事業	495,320	3.1
ハイヤー・タクシー事業	792,853	3.1
船舶運送事業	647,659	8.2
営業収益計	10,377,496	5.1

（不動産業）

売買・仲介斡旋事業につきましては、山中湖畔別荘地において、山梨県より、別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、承認が得られない状態が継続しているため、別荘地の販売はございませんでした。

賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

別荘地管理事業につきましては、山中湖畔別荘地や十里木別荘地において、解体や塗装などのメンテナンス工事の増加があり、増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は13億42百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は２億42百万円（同0.7%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（%）
売買・仲介斡旋事業	7,530	△56.9
賃貸事業	1,002,369	0.1
別荘地管理事業	332,585	14.9
営業収益計	1,342,485	2.6

（レジャー・サービス業）

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、世界的なストリートカルチャーを発信する「ＴＨＥ ＢＥＲＲＩＣＳ」がプロデュースするスケートボードエリア「ＦＵＪＩ ＢｅｒｒｉＱｓ ＳＫＡＴＥ ＰＬＡＺＡ」を８月23日にオープンし、新たなカルチャーの発信拠点を創設しました。また、夏季限定イベントとして、お子様向け水遊び広場「キッズジャッパーン！」を営業したほか、「トーマスランド ＳＵＭＭＥＲ 2025」を開催し、ご家族連れの需要を取り込みました。さらに、８月１日から約３か月間、開催期間が日本最長級となるアウトドアシアター「ＦＵＪＩＹＡＭＡ ＯＰＥＮ ＡＩＲ ＴＨＥＡＴＥＲ ｉｎ ＦＵＪＩ－Ｑ ＨＩＧＨＬＡＮＤ」を開催し、富士五湖エリアの新しいナイトタイムエンターテイメントを提供するとともに、人気のアニメ作品や２．５次元タレントグループとのコラボイベントを開催し、集客に努めました。

「さがみ湖ＭＯＲＩ ＭＯＲＩ」では、関東最大級となる屋外水遊び広場「スプラッッッシュカーニバル」を夏季限定で営業しました。また、７月26日から全長100ｍの巨大チュービングスライダー「マジカルウェーブ」、９月13日から360度の絶景パノラマを見ながら天空サイクルを体験することができる「青空ペダル」の営業をそれぞれ開始し、施設の魅力向上に努めました。

富士南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、絶景空中階段「雲のはしっこ」や大自然の起伏に富んだアップダウンの激しいコースを豪快に駆け巡る「フジヤマバギー」、園内の高台から「ぐりんぱ」の上空を一気に滑空するジップライン型アトラクション「ＦＵＪＩ ＳＫＹ ＡＴＴＡＣＫ」など７つの体験型新アクティビティを順次営業開始しました。また、園内にある「シルバニアビレッジ」においても、３つの新施設や、隣接する「ＰＩＣＡ富士ぐりんぱ」にシルバニアファミリーと過ごせる宿泊コテージ「シルバニアファミリー わくわくプレイコテージ」を順次オープンし、話題醸成と集客に努めました。

ホテル事業につきましては、「ハイランドリゾート ホテル＆スパ」において、2025年３月改装の２階に引き続き３・４階の客室改装を実施したほか、９月５日にホテル内の和食レストランを、富士山麓の地産食材を活かした創作和食レストラン「こころぎ（ＫＯＫＯＲＯＧＩ）」としてリニューアルオープンしました。また、「ホテルマウント富士」では、訪日外国人客の宿泊、レストラン利用が好調に推移しました。さらに、富士山駅に近接する「富士山ステーションホテル」では、多様な宿泊ニーズに対応するため、９月26日に２階エリアをリニューアルし、新たな和モダン客室「Ｆａｍｉｌｙ Ｂｕｎｋ Ｒｏｏｍ」を増設いたしました。

その他のレジャー・サービス業では、春に「富士芝桜まつり」を開催した富士本栖湖リゾートにおいて、４年目となる「虹の花まつり」を開催し、英国式庭園「ピーターラビット™ イングリッシュガーデン」とともに集客に努めました。また、アウトドアリゾート「ＰＩＣＡ Ｆｕｊｉｙａｍａ」において、世界的に人気が高まっているニュースポーツ「ピックルボール」が楽しめる、日本初のキャンプ場併設全天候型ピックルボールコート「ＰＩＣＡ ＰＩＣＫＬＥ」の営業を８月30日から開始し、話題醸成に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は127億56百万円（前年同期比0.2％増）となりましたが、人件費や修繕費などの増加により、営業利益は13億66百万円（同7.1％減）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（％）
遊園地事業	5,988,433	△3.3
ホテル事業	3,239,071	6.9
ゴルフ・スキー事業	697,270	5.5
アウトドア事業	1,119,597	0.8
その他	1,711,995	△1.4
営業収益計	12,756,367	0.2

（その他の事業）

物品販売業につきましては、「Ｇａｔｅｗａｙ　Ｆｕｊｉｙａｍａ河口湖駅」や「森の駅 旭日丘」を中心に、訪日外国人客の利用が堅調に推移しました。また、株式会社富士急百貨店では、富士急ターミナルビル「Ｑ－ＳＴＡ」において、屋上展望台「ＦＵＪＩＳＡＮ　ＲＯＯＦＴＯＰ　ＴＥＲＲＡＣＥ」を活用した各種催事の開催に加え、地域文化交流の場の提供による近隣住民の利用促進に努めるとともに、カーシェアリングサービス「富士急カーシェア」を開始し、富士山エリアへのアクセス手段である富士急行線の駅や高速バス停留所からの二次交通の拡充、利便性向上を図りました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、紙パック製品やアルミボトル缶製品の受注が拡大したことで増収となりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は37億72百万円（前年同期比8.8％増）、営業利益は２億24百万円（同124.8％増）となりました。

業種別営業成績

種別	当中間連結会計期間 (2025年４月１日～2025年９月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率（％）
物品販売業	613,562	15.3
建設業	939,861	4.2
製造販売業	1,449,879	8.3
情報処理サービス業	250,463	7.8
その他	518,848	12.5
営業収益計	3,772,615	8.8

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円減少し、1,000億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券等が増加した一方、2025年９月に期限を迎えたシンジケートローン45億円の返済により、現金及び預金が31億44百万円減少したことによるものです。

負債は、主に前述したシンジケートローンの返済等による借入金の減少により前連結会計年度末に比べ32億59百万円減少し、610億55百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ46億６百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、390億14百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では2025年５月８日に公表した業績予想を変更しておりませんが、修正が必要な事象が生じた際には速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,780,638	13,635,860
受取手形、売掛金及び契約資産	4,418,512	4,122,732
分譲土地建物	8,529,216	8,589,791
商品及び製品	712,847	847,000
仕掛品	68,875	56,577
原材料及び貯蔵品	855,097	856,921
未成工事支出金	89,637	196,291
その他	1,646,277	1,456,281
貸倒引当金	△17,474	△15,171
流動資産合計	33,083,628	29,746,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,525,239	25,961,215
機械装置及び運搬具（純額）	8,093,703	8,096,694
土地	15,919,299	15,919,055
リース資産（純額）	530,240	382,498
建設仮勘定	1,669,053	2,320,373
その他（純額）	2,189,342	2,405,873
有形固定資産合計	53,926,879	55,085,711
無形固定資産	2,860,569	2,841,689
投資その他の資産		
投資有価証券	8,720,974	10,004,270
繰延税金資産	817,705	670,010
退職給付に係る資産	684,434	682,476
その他	1,014,213	1,049,321
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	11,212,669	12,381,418
固定資産合計	68,000,118	70,308,819
繰延資産		
社債発行費	18,092	15,632
繰延資産合計	18,092	15,632
資産合計	101,101,839	100,070,738

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,214	2,506,974
短期借入金	12,702,158	7,918,683
リース債務	284,056	203,160
未払消費税等	709,939	471,809
未払法人税等	1,280,869	1,269,287
賞与引当金	541,610	538,372
役員賞与引当金	48,000	－
その他	4,674,280	5,463,801
流動負債合計	22,733,129	18,372,088
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	30,438,489	30,615,735
リース債務	435,280	337,723
繰延税金負債	226,644	614,011
退職給付に係る負債	697,922	705,557
役員株式給付引当金	27,630	31,281
その他	4,756,119	5,379,510
固定負債合計	41,582,086	42,683,819
負債合計	64,315,216	61,055,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,494	3,698,850
利益剰余金	21,318,471	22,625,186
自己株式	△1,545,070	△1,545,632
株主資本合計	32,598,238	33,904,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,798	3,572,893
退職給付に係る調整累計額	430,145	389,831
その他の包括利益累計額合計	3,089,943	3,962,725
非支配株主持分	1,098,441	1,147,356
純資産合計	36,786,623	39,014,829
負債純資産合計	101,101,839	100,070,738

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
営業収益	25,811,890	26,604,146
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,988,582	21,456,518
販売費及び一般管理費	683,500	703,238
営業費合計	21,672,083	22,159,757
営業利益	4,139,807	4,444,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	82,752	106,821
持分法による投資利益	12,746	28,139
雑収入	48,147	74,384
営業外収益合計	143,647	209,345
営業外費用		
支払利息	226,502	242,705
雑支出	21,641	25,797
営業外費用合計	248,143	268,503
経常利益	4,035,311	4,385,231
特別利益		
固定資産売却益	12,265	2,295
投資有価証券売却益	18,950	130,628
補助金	118,829	37,172
その他	18,981	－
特別利益合計	169,027	170,096
特別損失		
投資有価証券評価損	－	27
固定資産圧縮損	79,366	881
固定資産除却損	102,541	206,690
その他	－	43,490
特別損失合計	181,907	251,088
税金等調整前中間純利益	4,022,430	4,304,239
法人税、住民税及び事業税	1,067,891	1,247,499
法人税等調整額	228,836	153,077
法人税等合計	1,296,728	1,400,576
中間純利益	2,725,702	2,903,662
非支配株主に帰属する中間純利益	56,123	58,616
親会社株主に帰属する中間純利益	2,669,579	2,845,046

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
中間純利益	2,725,702	2,903,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,757	876,435
退職給付に係る調整額	19,983	△40,313
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,094	39,338
その他の包括利益合計	△180,868	875,460
中間包括利益	2,544,834	3,779,123
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,492,719	3,717,827
非支配株主に係る中間包括利益	52,114	61,295

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,022,430	4,304,239
減価償却費	2,789,237	2,755,116
固定資産除却損	11,591	16,285
固定資産圧縮損	79,366	881
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,656	△2,303
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,738	△3,237
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,000	△48,000
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2,035	3,651
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,255	△51,092
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△10,813	1,958
受取利息及び受取配当金	△82,752	△106,821
支払利息	226,502	242,705
持分法による投資損益（△は益）	△12,746	△28,139
固定資産売却損益（△は益）	△12,265	△2,295
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,950	△130,628
投資有価証券評価損益（△は益）	－	27
補助金収入	△118,829	△37,172
売上債権の増減額（△は増加）	223,622	295,780
棚卸資産の増減額（△は増加）	△284,230	△290,907
仕入債務の増減額（△は減少）	△304,180	14,759
その他の資産・負債の増減額	677,378	1,145,399
小計	7,151,151	8,080,203
利息及び配当金の受取額	95,039	120,093
利息の支払額	△229,125	△243,175
補助金の受取額	48,444	36,226
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,524,689	△1,283,296
その他	3,250	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544,070	6,710,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	428,279	242,295
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,731,684	△3,731,473
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,265	2,601
投資有価証券の取得による支出	△1,633	△1,910
投資有価証券の売却による収入	28,274	42,796
定期預金の預入による支出	△3,700	△150,000
定期預金の払戻による収入	－	3,700
投資その他の資産の増減額（△は増加）	6,000	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,262,199	△3,591,991

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年４月１日 至 2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	△110,000
長期借入れによる収入	2,850,000	3,780,000
長期借入金の返済による支出	△4,989,369	△8,276,229
リース債務の返済による支出	△247,408	△163,859
自己株式の取得による支出	△610	△446
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,199	△646
配当金の支払額	△1,375,907	△1,535,488
非支配株主への配当金の支払額	△14,461	△11,496
その他	△135,834	△93,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,917,790	△6,411,640
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△635,919	△3,293,579
現金及び現金同等物の期首残高	17,840,258	16,702,522
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,204,339	13,408,942

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（ＢＢＴ））

当社は、2018年６月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝(Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当中間連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,826,131	1,055,031	12,657,343	23,538,507	2,273,383	25,811,890	－	25,811,890
セグメント間の内部営業収益又は振替高	48,141	253,131	72,385	373,657	1,194,042	1,567,700	△1,567,700	－
計	9,874,272	1,308,163	12,729,728	23,912,164	3,467,426	27,379,590	△1,567,700	25,811,890
セグメント利益	2,341,826	240,620	1,471,426	4,053,874	99,662	4,153,537	△13,729	4,139,807

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△13,729千円には、セグメント間取引消去△26,688千円等が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,313,177	1,087,636	12,687,839	24,088,653	2,515,493	26,604,146	－	26,604,146
セグメント間の内部営業収益又は振替高	64,319	254,848	68,528	387,696	1,257,121	1,644,817	△1,644,817	－
計	10,377,496	1,342,485	12,756,367	24,476,349	3,772,615	28,248,964	△1,644,817	26,604,146
セグメント利益	2,613,134	242,390	1,366,459	4,221,984	224,046	4,446,031	△1,641	4,444,389

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,641千円には、セグメント間取引消去△28,029千円等が含まれております。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。